平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　コンドーテック株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　7438　URL　http://www.kondotec.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 菅原　昭
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長　(氏名) 安藤　朋也　TEL 06-6582-8441

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	35,548	―	1,275	―	1,376	―	834	―
22年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　23年3月期　401百万円　(―%)　22年3月期　―百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	64.37	―	5.8	5.3	3.6
22年3月期	―	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　―百万円　22年3月期　―百万円

(注) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,194	14,381	54.9	1,109.59
22年3月期	―	―	―	―

(参考) 自己資本　23年3月期　14,381百万円　22年3月期　―百万円

(注) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,219	△320	△736	3,396
22年3月期	―	―	―	―

(注) 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	13.00	―	13.00	26.00	336	―	―
23年3月期	―	13.00	―	13.00	26.00	336	40.4	2.3
24年3月期(予想)	―	14.00	―	13.00	27.00		41.4	

(注) 1. 平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)は記載しておりません。
2. 平成24年3月期の第2四半期末の配当予想額14円には、東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当1円が含まれております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,525	9.2	632	60.0	675	52.9	363	△5.3	28.05
通期	37,625	5.8	1,480	16.1	1,561	13.4	845	1.3	65.23

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 三和電材株式会社 、 除外 ―社 (社名)
(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	13,528,500 株	22年3月期	13,528,500 株
② 期末自己株式数	23年3月期	567,211 株	22年3月期	567,165 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,961,308 株	22年3月期	12,961,393 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,883	5.6	1,187	27.1	1,194	21.0	768	15.7
22年3月期	27,347	△17.8	933	△51.1	986	△48.4	664	△39.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	59.28	―
22年3月期	51.24	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	24,142	14,315	59.1	1,104.45
22年3月期	23,616	14,317	60.6	1,104.60

(参考) 自己資本 23年3月期 14,315百万円 22年3月期 14,317百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,020	9.5	532	51.4	527	50.3	301	△13.1	23.27
通期	30,625	6.0	1,285	8.3	1,278	7.0	732	△4.7	56.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 14
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 14
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
（８）追加情報 …… 18
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 19
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 27
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 32
６．その他 …… 32
（１）役員の異動 …… 32

このたびの東日本大震災により被災された皆様、またその関係者の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の経済対策の効果によって、企業収益に改善が見られ、設備投資や個人消費なども一部に持ち直しの動きが見られたものの、急速に進行した円高や、雇用・所得環境は依然として厳しい状況のまま推移したことに加え、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ関連業界におきましては、新設住宅着工戸数や設備投資は回復基調に転じているものの、建築物全体の需要は低水準で力強さに欠け、同業他社との販売競争に一層拍車がかかるなど、厳しい状況で推移しております。

東日本大震災の影響につきましては、東北圏内及び関東圏内にある一部の事業所、工場において建物の一部損壊等の被害が生じましたが、鋭意復旧に努め、平成23年3月中に通常どおりの販売、生産体制となっております。

このような状況のもとで、当社は自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、販売先におけるインストアシェアの拡大、見積物件の徹底的なフォローなど諸施策を講じてまいりました。また、平成22年4月に電設資材卸売業の三和電材株式会社を連結子会社とし、事業拡大を図っております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は35,548百万円となりました。また、のれんの償却61百万円などにより、営業利益は1,275百万円、経常利益は1,376百万円、震災による損失94百万円の計上により、当期純利益は834百万円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較はしておりません。

また、当社はおかげさまで、平成23年4月27日に東京証券取引所市場第二部及び大阪証券取引所市場第二部から両証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

＜産業資材＞

土木・建築をはじめ、物流や船舶、電力、鉄道、営林、農園芸、環境、街路緑化、産業廃棄物関連などさまざまな業界に商材を供給している当セグメントは、企業の設備投資や住宅着工戸数の持ち直しを受け、関連商材の荷動きも回復基調で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメントの売上高は21,281百万円、セグメント利益は1,171百万円となりました。

＜鉄構資材＞

推定鉄骨需要量は若干の回復基調で推移する状況に押しとどまり、鉄骨建築物件の限られた需要をめぐる競合の激化と販売価格の下げ圧力から依然として厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメントの売上高は7,593百万円、セグメント利益は9百万円となりました。

＜電設資材＞

空調・換気扇、家電、照明、電線などの売上高は伸展し、また、LEDやエコキュート、リフォーム関係向けの太陽光発電などは、低炭素社会の成長産業として需要が拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の当セグメントの売上高は6,673百万円、セグメント利益は149百万円となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に与える影響など不透明な状況であります。

当社グループの関連業界におきましては、原油、石炭、鉄鉱石等の原材料価格で上昇の動きが強まっていることなど、予断を許さない状況が続くと思われます。

このような状況のもとで、当社グループは受注競争、価格競争に耐えうるコスト競争力を高め、自社製品・輸入商材・新商材の拡販と新規販売先の開拓の四つの重点施策を実行するとともに、平成22年4月に連結子会社とした三和電材株式会社との事業拡大を図ってまいります。

また、震災復興の動向等を予測することは困難であるものの、災害復旧や耐震資材を取扱う当社グループとしては、その社会的使命を全うする所存であります。

このような状況を踏まえ、平成24年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

（単位：百万円）

区　　分	連結業績	（対前期）	個別業績	（対前期）
売　上　高	37,625	（5.8%）	30,625	（6.0%）
営 業 利 益	1,480	（16.1%）	1,285	（8.3%）
経 常 利 益	1,561	（13.4%）	1,278	（7.0%）
当期純利益	845	（1.3%）	732	（△4.7%）

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は26,194百万円となりました。

資産の内訳は、流動資産が15,874百万円、固定資産が10,319百万円です。

流動資産の主な内容は、現金及び預金3,396百万円、受取手形及び売掛金9,754百万円、商品及び製品等の棚卸資産2,341百万円など、また、固定資産の主な内容は、建物及び構築物2,240百万円、土地5,752百万円、のれん244百万円、投資有価証券705百万円などとなっています。

負債合計は11,812百万円であり、その内訳は、流動負債が10,071百万円、固定負債が1,741百万円です。

流動負債の主な内容は、支払手形及び買掛金4,573百万円、短期借入金900百万円、未払金3,299百万円など、また、固定負債の主な内容は、退職給付引当金1,166百万円などとなっています。

純資産合計は14,381百万円であり、その主な内容は、資本金2,328百万円、資本剰余金2,096百万円、利益剰余金11,628百万円などとなっています。この結果、自己資本比率は、54.9%となりました。

なお、当社は平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における企業活動の結果として、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は3,396百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果として、1,219百万円の資金を獲得しました。この主な要因は、売上債権953百万円の増加、法人税等の支払額606百万円などの資金の支出があったものの、税金等調整前当期純利益1,503百万円の計上、仕入債務870百万円の増加などの資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果として、320百万円の資金を使用しました。この主な要因は、投資有価証券の売却218百万円、信託受益権の償還976百万円などの資金の獲得があったものの、子会社株式の取得1,503百万円などの資金の支出があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果として、736百万円の資金を使用しました。

この主な要因は、短期借入金の純減少額400百万円、配当金の支払額336百万円などの資金の支出があったことによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期
自己資本比率（%）	54.9
時価ベースの自己資本比率（%）	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	368.7

（注）１．各指標は、下記の基準で算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
２．いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
３．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
４．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
５．平成23年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年3月期以前については記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、「収益の向上」「企業価値の増大」を図りながら、配当性向を勘案し、安定配当を目指すことを基本方針としております。内部留保資金の使途については、主に生産設備の増強及び新規出店に係る設備投資の資金として活用したいと考えております。

この方針のもと、平成23年3月期の期末配当は13円を予定しております。これにより、年間配当金は26円を予定しております。

次期配当につきましては、平成23年4月27日に東京証券取引所及び大阪証券取引所の両証券取引所の市場第一部銘柄として指定されてことに伴い、株主の皆様に感謝の意を表するため、第2四半期末配当（中間配当）について、1株につき普通配当13円に記念配当1円を加え合計14円とし、期末配当13円、合わせて年間配当27円を予定しております。

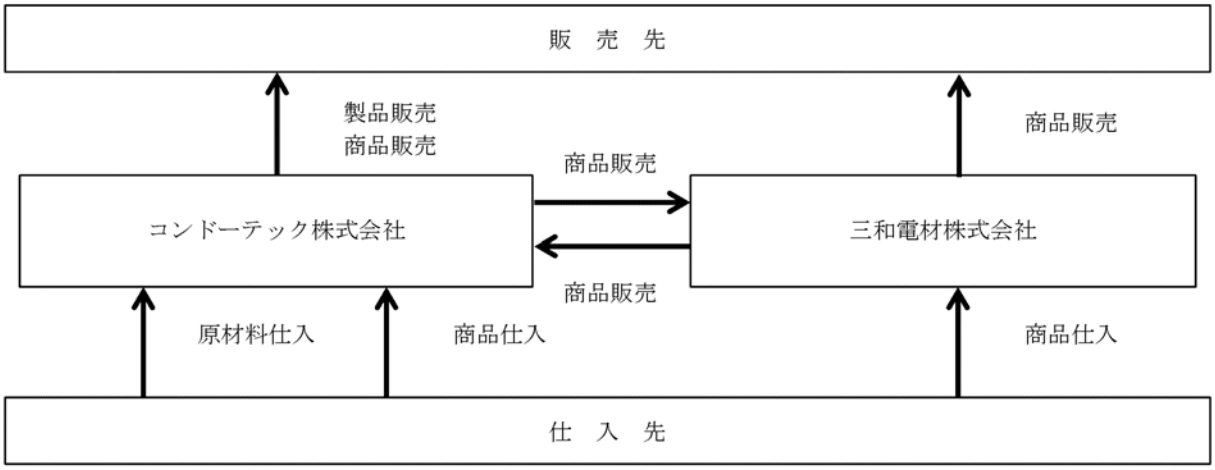
２．企業集団の状況

平成22年4月に三和電材株式会社を連結子会社としたことにより、当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、主として産業資材及び鉄構資材の製造・仕入販売、並びに電設資材の仕入販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

産業資材及び鉄構資材の製造・仕入販売　…　当社は産業資材及び鉄構資材を製造・仕入販売しております。

電設資材の仕入販売　……　連結子会社である三和電材株式会社が電設資材を仕入販売しております。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客重視」の立場から、お客様のニーズに機敏に応え、お客様にとって、なくてはならない企業であり続けるため、様々な業界に向けて資材の供給とインフラの充実に積極的に取り組み、「未来への環境づくり」をテーマに豊かな社会づくりに貢献できる「提案型企業」を目指すとともに、「人材の育成」と「社会貢献」の2つの柱を経営の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、経営方針に基づき安定的かつ持続的な成長と利益の確保を経営目標にしており、今後も売上高の増加と製造、仕入、販売管理部門でのすべてにおいてコスト削減に努め、売上高営業利益率8.0%を目標に掲げております。

（３）中期的な会社の経営戦略

当社グループは、景気動向に左右されない安定した収益基盤を構築するため、既存コア事業の更なる拡大と建築資材以外の周辺業界への事業展開を推し進め、企業競争力、企業体質の強化を通じて、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループの関連業界を取り巻く環境は、住宅投資に持ち直し動きが見られますが、建築物全体の需要は低水準で力強さに欠け、同業他社との販売競争に一層拍車がかかるなど、厳しい状況で推移しております。

そこで、当社では下記の3点を課題として取組んでおります。

①新業種への進出

今後も国、地方ともに公共投資の減少は続くことが予想されますが、当社グループでは、建設関連企業というイメージから少しでも脱却すべく「環境関連」「街路・緑化関連」「産業廃棄物関連」など新しい分野への進出を更に進めてまいります。

②貸倒れリスクの軽減

当社グループでは、業界環境の厳しさから、今後も企業倒産などが発生する環境にあると考えております。そのため、与信管理の強化、販売先の小口分散による貸倒リスクの回避を行っております。

③コスト削減

鋼材は当社グループの製品の主要材料であり、その価格動向は製品価格に影響し、また、原油価格の高騰が物流コストアップ及び化成商品の仕入価格を押し上げる可能性があります。

当社グループでは、利益確保のため更なる製造原価、仕入原価の低減や物流コストをはじめとする経費削減を進めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,396,795
受取手形及び売掛金	9,754,243
商品及び製品	1,866,924
仕掛品	122,877
原材料及び貯蔵品	351,459
繰延税金資産	241,691
その他	245,073
貸倒引当金	△104,474
流動資産合計	15,874,590
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,240,799
機械装置及び運搬具（純額）	577,264
土地	5,752,189
その他（純額）	66,143
有形固定資産合計	8,636,397
無形固定資産	
のれん	244,933
その他	240,435
無形固定資産合計	485,369
投資その他の資産	
投資有価証券	705,311
繰延税金資産	251,127
その他	409,347
貸倒引当金	△167,811
投資その他の資産合計	1,197,975
固定資産合計	10,319,742
資産合計	26,194,332

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	4,573,576
短期借入金	900,000
未払金	3,299,730
未払法人税等	457,298
賞与引当金	349,026
災害損失引当金	22,945
その他	468,954
流動負債合計	10,071,530
固定負債	
退職給付引当金	1,166,493
役員退職慰労引当金	261,419
その他	313,194
固定負債合計	1,741,107
負債合計	11,812,637
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,328,100
資本剰余金	2,096,170
利益剰余金	11,628,987
自己株式	△498,449
株主資本合計	15,554,807
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	390,104
繰延ヘッジ損益	6,242
土地再評価差額金	△1,569,458
その他の包括利益累計額合計	△1,173,112
純資産合計	14,381,695
負債純資産合計	26,194,332

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	35,548,816
売上原価	28,205,420
売上総利益	7,343,396
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	928,485
賞与引当金繰入額	274,131
給料及び手当	2,062,574
退職給付費用	143,028
役員退職慰労引当金繰入額	10,161
のれん償却額	61,233
貸倒引当金繰入額	32,645
その他	2,555,514
販売費及び一般管理費合計	6,067,774
営業利益	1,275,621
営業外収益	
受取利息	3,121
受取配当金	2,141
仕入割引	115,962
雑収入	45,316
営業外収益合計	166,542
営業外費用	
売上割引	46,653
支払利息	3,398
雑損失	15,594
営業外費用合計	65,646
経常利益	1,376,516
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,589
投資有価証券売却益	217,800
退職給付制度改定益	40,223
固定資産売却益	46
特別利益合計	263,659
特別損失	
固定資産除却損	4,108
投資有価証券評価損	8,042
減損損失	30,015
震災による損失	94,299
特別損失合計	136,465
税金等調整前当期純利益	1,503,710
法人税、住民税及び事業税	713,632
法人税等調整額	△44,288
法人税等合計	669,344
少数株主損益調整前当期純利益	834,366
当期純利益	834,366

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	834,366
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△431,895
繰延ヘッジ損益	△785
その他の包括利益合計	△432,681
包括利益	401,684
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	401,684
少数株主に係る包括利益	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,328,100
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	2,328,100
資本剰余金	
前期末残高	2,096,170
当期変動額	
当期変動額合計	－
当期末残高	2,096,170
利益剰余金	
前期末残高	11,131,632
当期変動額	
剰余金の配当	△336,994
当期純利益	834,366
自己株式の処分	△17
当期変動額合計	497,354
当期末残高	11,628,987
自己株式	
前期末残高	△498,444
当期変動額	
自己株式の取得	△66
自己株式の処分	61
当期変動額合計	△4
当期末残高	△498,449
株主資本合計	
前期末残高	15,057,457
当期変動額	
剰余金の配当	△336,994
当期純利益	834,366
自己株式の取得	△66
自己株式の処分	44
当期変動額合計	497,349
当期末残高	15,554,807

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	821,999
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△431,895
当期変動額合計	△431,895
当期末残高	390,104
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	7,028
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△785
当期変動額合計	△785
当期末残高	6,242
土地再評価差額金	
前期末残高	△1,569,458
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－
当期変動額合計	－
当期末残高	△1,569,458
その他の包括利益累計額合計	
前期末残高	△740,430
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432,681
当期変動額合計	△432,681
当期末残高	△1,173,112
純資産合計	
前期末残高	14,317,027
当期変動額	
剰余金の配当	△336,994
当期純利益	834,366
自己株式の取得	△66
自己株式の処分	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△432,681
当期変動額合計	64,667
当期末残高	14,381,695

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,503,710
減価償却費	457,238
減損損失	30,015
のれん償却額	61,233
貸倒引当金の増減額（△は減少）	58,450
賞与引当金の増減額（△は減少）	△70,196
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,452
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,161
災害損失引当金の増減額（△は減少）	22,945
受取利息及び受取配当金	△5,263
支払利息	3,398
投資有価証券売却損益（△は益）	△217,800
投資有価証券評価損益（△は益）	8,042
有形固定資産除却損	960
無形固定資産除却損	3,147
有形固定資産売却損益（△は益）	△46
売上債権の増減額（△は増加）	△953,413
たな卸資産の増減額（△は増加）	29,829
仕入債務の増減額（△は減少）	870,907
その他	24,002
小計	1,825,871
利息及び配当金の受取額	3,483
利息の支払額	△3,307
法人税等の支払額	△606,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△155,329
有形固定資産の売却による収入	116,477
無形固定資産の取得による支出	△78,800
投資有価証券の売却による収入	218,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,503,856
信託受益権の償還による収入	976,659
保険積立金の払戻による収入	100,155
その他	5,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400,000
自己株式の売却による収入	44
自己株式の取得による支出	△66
配当金の支払額	△336,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△736,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	△549
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	162,096
現金及び現金同等物の期首残高	3,234,699
現金及び現金同等物の期末残高	3,396,795

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 １社 (2)連結子会社の名称 三和電材株式会社 (3)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
２．持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 なお、三和電材株式会社は、平成22年12月16日の定時株主総会において、決算日を９月30日から３月31日に変更しております。 当連結会計年度は、平成22年４月１日から平成23年３月31日までを連結しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法による処理、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 ａ．商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） （一部商品については総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）） ｂ．製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） ｃ．原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法） ｄ．貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

項目	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物附属設備を除く)……定額法 建物(建物附属設備を除く)以外…定率法 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用ソフトウエアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④長期前払費用 均等償却 ⑤少額償却資産 均等償却
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	③退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。過去勤務債務については、その発生年度において一括処理しております。 また、執行役員については、執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金に含めて計上しております。 なお、子会社である三和電材株式会社につきましては、小規模企業等における簡便法を用いております。 ④役員退職慰労引当金 連結子会社において役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 ⑤災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
(4) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ヘッジ対象 契約が成立した輸出入取引 ③ヘッジ方針 当社は、為替変動のリスク軽減のため、輸出入取引契約が成立した実需のある取引のみデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ取引時以降のヘッジ対象の相場の変動幅を基にして判断しております。

項目	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	⑤その他リスク管理方法 当社の為替予約取引は、「貿易部業務処理要領」に基づき、貿易部が実行し、その管理は営業本部が毎月末貿易部より契約残高の報告を求め、金融機関の残高通知書との確認を行っております。また監査室及び経理部も適時内部監査等を実施し、リスク管理に努めております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんは、５年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結の範囲に関する事項の変更） （1）連結の範囲の変更 当連結会計年度から、株式取得により三和電材株式会社を連結の範囲に含めております。 （2）変更後の連結子会社の数 １社 （資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は、ありません。

（８）追加情報

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（退職給付引当金） 当社は、平成22年４月に税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として40,223千円計上しております。

（９）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　有形固定資産の減価償却累計額　8,373,346千円
２　土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年３月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年３月31日に事業用の土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年３月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日　平成14年３月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△915,137千円
３　社員持株会専用信託の借入金に対する保証債務の額　26,440千円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
震災による損失 平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、当社の営業地域が被災し、この地震に伴う損失金額を計上しております。この震災に関連した損失の内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額　59,704千円 設備復旧費用の見積　22,945千円 たな卸資産廃棄費用　9,736千円 その他　1,912千円 計　94,299千円

（連結包括利益計算書関係）

当社は、平成23年３月期より連結財務諸表を作成しているため、「連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益」及び「当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益」の注記は記載しておりません。

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

①発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	13,528,500	－	－	13,528,500

②自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	567,165	116	70	567,211

（注）１．普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２．普通株式の自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

③新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

④配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	168,497	13	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月５日取締役会	普通株式	168,497	13	平成22年９月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	168,496	13	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　3,396,795千円 現金及び現金同等物　3,396,795千円
２　株式の取得により新たに子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに三和電材株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに、三和電材株式会社の取得価額と三和電材株式会社取得のための支出（純額）との関係は、以下のとおりであります。 流動資産　2,145,303千円 固定資産　1,507,573千円 のれん　306,166千円 流動負債　△1,938,360千円 固定負債　△263,162千円 差引：三和電材株式会社の取得価額　1,757,521千円 上記のうち、前期支払分　△2,000千円 三和電材株式会社の現金及び現金同等物　△251,664千円 差引：三和電材株式会社取得のための支出　1,503,856千円

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」及び「電設資材」の3つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は、金物小売業を中心に、土木・建築資材を製造・仕入販売しております。「鉄構資材」は、全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材を製造・仕入販売しております。「電設資材」は、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店に電設資材を仕入販売しております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上の予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表計上額(注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,281	7,593	6,673	35,548	－	35,548
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	237	98	21	357	△357	－
計	21,519	7,691	6,694	35,906	△357	35,548
セグメント利益	1,171	9	149	1,330	△55	1,275
セグメント資産	11,198	3,183	3,639	18,021	8,172	26,194
その他の項目						
減価償却費	77	16	63	157	299	457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33	13	37	83	156	240

(注)1.セグメント利益の調整額△55百万円には、のれんの償却△61百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成22年12月に、各報告セグメントに配分していない全社資産の一部である埼玉県川口市の土地、建物等の売却契約を締結したことに伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、当該差額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、連結会計年度において30百万円であります。

３．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

平成22年４月に三和電材株式会社を連結子会社とし、当連結会計年度におけるのれんの償却額は61百万円、未償却額は244百万円であります。これらは、各報告セグメントに分配していない全社資産の一部であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

項目	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	1,109.59円
１株当たり当期純利益金額	64.37円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎

①１株当たり純資産額

項目	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	14,381,695
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額（千円）	14,381,695
普通株式の発行済株式数（千株）	13,528
普通株式の自己株式数（千株）	567
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	12,961

②１株当たり当期純利益金額

項目	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	834,366
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	834,366
普通株式の期中平均株式数（千株）	12,961

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,234,699	3,164,633
受取手形	4,159,420	4,431,460
売掛金	3,406,765	3,893,135
商品及び製品	1,477,788	1,430,297
仕掛品	102,114	122,877
原材料及び貯蔵品	298,844	351,459
前渡金	12,849	18,691
前払費用	49,049	49,677
繰延税金資産	240,425	214,568
信託受益権	976,659	－
その他	34,093	132,553
貸倒引当金	△49,277	△103,301
流動資産合計	13,943,432	13,706,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,057,149	5,043,966
減価償却累計額	△3,050,463	△3,151,615
建物（純額）	2,006,686	1,892,351
構築物	380,307	379,157
減価償却累計額	△308,320	△319,581
構築物（純額）	71,987	59,576
機械及び装置	4,225,022	4,289,661
減価償却累計額	△3,624,886	△3,772,507
機械及び装置（純額）	600,136	517,154
車両運搬具	145,821	148,410
減価償却累計額	△134,328	△137,968
車両運搬具（純額）	11,492	10,442
工具、器具及び備品	759,192	748,815
減価償却累計額	△692,500	△694,480
工具、器具及び備品（純額）	66,691	54,335
土地	5,076,967	4,955,034
建設仮勘定	17,000	－
その他	16,474	10,674
減価償却累計額	△13,016	△9,559
その他（純額）	3,458	1,115
有形固定資産合計	7,854,420	7,490,009
無形固定資産		
借地権	3,808	3,808
ソフトウエア	177,900	202,857
その他	21,470	21,068
無形固定資産合計	203,179	227,734

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430,899	698,026
関係会社株式	－	1,757,521
出資金	660	770
従業員に対する長期貸付金	1,565	1,066
破産更生債権等	74,177	45,859
長期前払費用	21,413	15,815
繰延税金資産	－	111,715
差入保証金	127,725	125,601
その他	33,072	7,864
貸倒引当金	△74,177	△45,859
投資その他の資産合計	1,615,337	2,718,382
固定資産合計	9,672,936	10,436,126
資産合計	23,616,369	24,142,180
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,204,510	2,336,247
買掛金	1,419,385	1,646,187
未払金	2,906,544	3,292,910
未払費用	295,010	307,150
未払法人税等	343,231	356,676
未払消費税等	－	37,717
前受金	4,247	6,129
預り金	20,795	24,317
賞与引当金	388,766	313,872
設備関係支払手形	18,947	4,775
災害損失引当金	－	22,945
その他	19,842	18,344
流動負債合計	7,621,280	8,367,273
固定負債		
長期未払金	63,163	63,163
繰延税金負債	199,596	－
再評価に係る繰延税金負債	237,356	237,356
退職給付引当金	1,177,946	1,159,269
固定負債合計	1,678,061	1,459,789
負債合計	9,299,341	9,827,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,328,100	2,328,100
資本剰余金		
資本準備金	2,096,170	2,096,170
資本剰余金合計	2,096,170	2,096,170

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
利益剰余金		
利益準備金	216,694	216,694
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	209,694	207,126
別途積立金	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金	3,095,243	3,529,084
利益剰余金合計	11,131,632	11,562,905
自己株式	△498,444	△498,449
株主資本合計	15,057,457	15,488,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	821,999	389,607
繰延ヘッジ損益	7,028	6,242
土地再評価差額金	△1,569,458	△1,569,458
評価・換算差額等合計	△740,430	△1,173,608
純資産合計	14,317,027	14,315,117
負債純資産合計	23,616,369	24,142,180

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	5,577,111	5,692,054
商品売上高	21,770,017	23,191,020
売上高合計	27,347,129	28,883,074
売上原価		
製品期首たな卸高	450,288	407,323
当期製品製造原価	4,306,370	4,427,675
合計	4,756,658	4,834,999
製品期末たな卸高	407,323	380,010
製品売上原価	4,349,335	4,454,988
商品期首たな卸高	1,285,814	1,070,464
当期商品仕入高	16,726,474	18,212,347
合計	18,012,289	19,282,812
商品期末たな卸高	1,070,464	1,050,287
商品売上原価	16,941,824	18,232,525
売上原価合計	21,291,159	22,687,514
売上総利益	6,055,969	6,195,559
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	903,441	923,469
広告宣伝費	33,669	26,859
貸倒引当金繰入額	29,391	－
役員報酬	206,889	196,747
給料及び手当	1,650,031	1,654,928
賞与	234,995	230,904
賞与引当金繰入額	295,871	238,977
退職給付費用	213,084	136,619
法定福利費	311,186	319,247
福利厚生費	71,818	68,985
旅費交通費及び通信費	138,948	135,996
賃借料	348,595	342,695
消耗品費	56,519	55,506
租税公課	75,998	62,877
減価償却費	138,692	172,170
雑費	413,055	442,489
販売費及び一般管理費合計	5,122,189	5,008,475
営業利益	933,780	1,187,084

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	2,030	299
有価証券利息	4,643	1,785
受取配当金	2,266	8,144
仕入割引	13,646	15,892
受取賃貸料	508	1,153
受取保険金	37,550	－
助成金収入	16,974	7,237
雑収入	19,744	22,392
営業外収益合計	97,363	56,905
営業外費用		
売上割引	36,115	36,224
為替差損	－	5,922
雑損失	8,383	7,819
営業外費用合計	44,498	49,967
経常利益	986,644	1,194,022
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	5,575
投資有価証券売却益	178,900	217,800
退職給付制度改定益	－	40,223
固定資産売却益	648	46
特別利益合計	179,548	263,646
特別損失		
固定資産売却損	8,343	－
固定資産除却損	1,557	3,914
投資有価証券評価損	－	5,063
減損損失	－	30,015
震災による損失	－	94,299
特別損失合計	9,901	133,292
税引前当期純利益	1,156,292	1,324,375
法人税、住民税及び事業税	509,556	546,693
法人税等調整額	△17,370	9,396
法人税等合計	492,185	556,090
当期純利益	664,106	768,285

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,328,100	2,328,100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,328,100	2,328,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,096,170	2,096,170
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,096,170	2,096,170
資本剰余金合計		
前期末残高	2,096,170	2,096,170
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,096,170	2,096,170
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	216,694	216,694
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	216,694	216,694
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	212,261	209,694
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2,567	△2,567
当期変動額合計	△2,567	△2,567
当期末残高	209,694	207,126
別途積立金		
前期末残高	7,610,000	7,610,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,765,566	3,095,243
当期変動額		
剰余金の配当	△336,996	△336,994
圧縮記帳積立金の取崩	2,567	2,567
当期純利益	664,106	768,285
自己株式の処分	－	△17
当期変動額合計	329,677	433,840
当期末残高	3,095,243	3,529,084

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	10,804,522	11,131,632
当期変動額		
剰余金の配当	△336,996	△336,994
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
当期純利益	664,106	768,285
自己株式の処分	－	△17
当期変動額合計	327,109	431,273
当期末残高	11,131,632	11,562,905
自己株式		
前期末残高	△498,386	△498,444
当期変動額		
自己株式の取得	△58	△66
自己株式の処分	－	61
当期変動額合計	△58	△4
当期末残高	△498,444	△498,449
株主資本合計		
前期末残高	14,730,406	15,057,457
当期変動額		
剰余金の配当	△336,996	△336,994
当期純利益	664,106	768,285
自己株式の取得	△58	△66
自己株式の処分	－	44
当期変動額合計	327,051	431,268
当期末残高	15,057,457	15,488,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	828,383	821,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,383	△432,392
当期変動額合計	△6,383	△432,392
当期末残高	821,999	389,607
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,143	7,028
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,885	△785
当期変動額合計	4,885	△785
当期末残高	7,028	6,242
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,569,458	△1,569,458
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△1,569,458	△1,569,458

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△738,932	△740,430
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,498	△433,177
当期変動額合計	△1,498	△433,177
当期末残高	△740,430	△1,173,608
純資産合計		
前期末残高	13,991,474	14,317,027
当期変動額		
剰余金の配当	△336,996	△336,994
当期純利益	664,106	768,285
自己株式の取得	△58	△66
自己株式の処分	－	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,498	△433,177
当期変動額合計	325,552	△1,909
当期末残高	14,317,027	14,315,117

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動（平成23年６月29日付）

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

該当事項はありません。

・退任予定取締役

取締役　　矢羽田　秀人（現　業務部長）

・新任監査役候補

社外監査役　　辰野　文彦　（現　弁護士法人光明会　パートナー弁護士）

・退任予定監査役

社外監査役　　稲田　龍示